

“ふじのくに” 士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

事業番号	11	事業名	6次産業化推進事業費
------	----	-----	------------

1 基本情報

実施日／班名	10月15日 第3班	時間	10:23～11:44
担当課名	経済産業部 マーケティング推進課	事業費	20,000千円

2 判定結果

仕分け結果		県民評価者判定内訳(人)			
県実施 (抜本見直し)	判定区分別	行政関与不要	2		
		行政関与必要	①9	国・市町実施	2
	判定理由別	仕分け結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由内訳(人、複数回答有)			
		・事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき	6	県実施	①7
		・県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき	6	抜本見直し	⑩
・サービスの水準や対象者を見直すべき	5	一部見直し	5		
・効果がない(又は低い、不明確な)ため、事業内容を見直すべき	4	現行・拡充	2		

3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

<p>&lt;行政関与不要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グランシップの出展後の成果の内容をもっと詳しく説明して欲しいです。</li> <li>・ 新商品コンクールの人件費がかかりすぎだと思います。</li> <li>・ 理想はわかりますが、現実的にどのような状態か、説明が欲しいです。(農ビジネス)</li> <li>・ 説明の内容が数字ばかりのことでよくわかりません。</li> </ul> <p>&lt;国・市町実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県として一応の道筋をつけたものは、市町に移管したほうがいいと思う。(市:商工会議所、町:商工会、商店連合会等)</li> <li>・ マスコミを利用したPR、大規模展示商談会等、県としては全面的にバックアップを行うべき。</li> <li>・ 大規模農業化や TPP の問題は国がやるべき。</li> <li>・ 食料自給率、米、小麦粉、とうもろこしの基本生産を抜きに、酪農などの応用分野の6次産業化によって、果たして農水産販売額の大幅増加と地域内での地産地消が拡大し、就労や生活の向上が図れるのか。</li> <li>・ 相談や診断士の助言程度で産業構造が大きく変えられる見通しがあるのか。今後の円高推移で益々輸入食材や商社、JAなどのパイプが太くなるばかりではないのか。</li> <li>・ 事業原価 40,000 千円の半分を県職員の人件費が占めていて多い。三人が一年かけてやる中身として弱いのでは。</li> <li>・ 基本的な問題の解決方針と基本計画を県民に提案する中で、応用問題としての6次産業のウエイトを想定し、中小業者や就労活性化の見通しが弱い。</li> </ul>
---

- ・ この問題はもちろん静岡だけでなく日本全体が抱えていることであるが、グローバル経済の中での食の安全、一次産業の復活、活路を議論していきたいと感じた。農林水産省が本来行うべきこと。
- ・ 現状の事業はコンサル業者等の収入に化けてしまっている部分が多く、基本的な雇用創出につながらない。
- ・ これは部分的な問題であって、いろいろな事例が自由に発想されるべきものであり、果たして県がやるべきものなのか疑問。

#### <県実施(抜本見直し)>

- ・ 新事業ということもあり、結果、効果が数字的に表せないところが、判断基準を惑わせる。基本的には、各事業者の自助努力が必要であると思われるが、農林水産業の衰退は歯止めをかける必要がある。この事業を行う上で、事前の下調べあるいは今後の見通しをもう少しつきつめて考えていく必要があるのでは。
- ・ 大切な事業だと感じた。農林漁業者が増えて欲しいと私も切に思う。増やしたいという熱意も感じる事ができましたが、構想が少しずれている気がした。
- ・ 必要に応じて専門家を派遣ということだが、要望を出せる農林水産業者はまだ力があるほうだと思う。それもできない高齢者や方法が分からない方を支援できるような事業を行うほうがよいのではないか。
- ・ どこまで支援するかが大事で、低い農業所得を増やすことを県が考えてもらえたらいいと思った。所得を高めるために、二次、三次と連携するのも必要だが、一次産業者が無理なくできる方法も考えてあげてほしい。(資金援助など、銀行が貸してくれないものを融資するようなこと。)
- ・ 事業番号 12「ふじのくに食の都づくり推進事業」と協働して取り組んだらよい成果が出るのではないか。(ある程度試作まで出来た人が対象ですが、新商品の開発や事業化など。)
- ・ 根本的に一次産業の支援に力を入れて欲しい。
- ・ 相談を待つのではなく、専門家が足を運んで欲しい。
- ・ 相談者の全てが県の支援の対象になる前に、どの時点から県の関与が必要なのかもう少し関与の出発点を考え直したほうがよい。計画性に乏しい(マッチングが悪い)。一商品の開発が一般の人たちに望まれているものなのかどうか。委託する前段階で支援が活かされていけるのか。成約数にしては成約金額が少ないと思う。業者の相談窓口だけではなく、一般の人達の新商品への希望を開く。業者と消費者との意見交換会、県と農ビジネス発展のための楽しい食への商品化への参加。
- ・ 開発型事業のため、目先の売り上げ、利益追求ではなく、将来的な発展性の議論をすべきだと思う。その指導を有識者も含めて県がやるべき。計画性を持つべき。
- ・ 相談ということで、本来発生するコンサルティング料金を県が税金で賄うのは理解が難しい。
- ・ 相談はどこまでやるのがいいものなのか不明確。商品が出来たときなのか、売り上げがどのくらいになったときか。
- ・ 説明者側のデータの説明が足りない。そのため事業の関与自体が不必要に見える。
- ・ 行政の補助は必要だとは思いますが、全ての農林漁業者に平等に行っているか。一部の人がしか対応していないのに事業として行う必要がわからない。相談しない限り何もしてもらえないということでは。この事業を知らない人は知らないまま終わってしまう。若い人に広めたいというのが、知らない。一般企業でも行っている内容と同じように思える。
- ・ 三ヶ日の高校でも、学生がみかんなどの農作物を自分たちで加工し、文化祭で販売するというマーケティングを行っている。
- ・ 相談者の中からどういう基準で県が支援する対象者を決めるのかはっきりさせるべき。
- ・ 対象者が県に全面的に頼るのではなく、自分たちで開発していこうとするのが県の支援と考えると、予算を増額してやる必要性が疑問。もう少し支援する対象者の事業計画や費用をはっきりさせて、予算を減らす方向でいったらどうか。

- ・ 前段階(一次産業)支援にお金を使ったほうが良いと考える。
- ・ 支援という状態の考え方の難しさを感じた。食と農を大切に県民に広げていくための支援はとても重要だと感じるが、県の財政だから、もう少し明確な事業計画や効果を目に見える形で欲しいと感じた。
- ・ これからの若い方達が「ものづくり」が魅力あるものを感じるような支援とはどのような支援なのか。
- ・ 相談→アドバイザー派遣→事業化→商談会との流れがあるが、システムだけ作って結果について見ていないのではないかな。
- ・ アドバイザー派遣だけで、食品開発は足りないのではないかな。
- ・ 形(開発)だけで中身がない。
- ・ 新規就農者の確保を目指すとのことだが、そもそも新商品コンクールの作品を若者が知らないし、それを作りたいという作り手はいないと思う。
- ・ 事業の目的、理念はよくわかる。必要性もわかる。しかし、県の役割や手法には疑問あり。県としては、関係機関(商工会、農協、その他)との連携を強化し、関係機関の能力アップや関係機関のあり方について指導して、その能力を活用すべき。県は、相談と関係機関への振分けに徹すべきで、専門家の派遣や新商品コンクールなどのイベント・表彰などからは順次手を引くべきである。「法テラス」のあり方を参考にしたらどうか。
- ・ 事業の成果予測算出について、「国の数字」を前提にしているようだが、問題を感じる。

#### <県実施(一部見直し)>

- ・ 目的が不明確。
- ・ 一次産業への支援は必要であるが、過去うまくいっていない検証が行われていないのではないかな。
- ・ 費用対効果の考え方ができていない。
- ・ はじめに6次産業ありきの発想をスタートとしている(農林水産業の従事者の発想からスタートさせるには無理がある。)
- ・ 食生活は人にとって欠かせないものであり、現状からも安心、安全を必要とされていると思う。海の産物、山の産物を活かしていることはいいが、あまり周知されていないようにも思う。県民の1人でも多くの人が利用したり購入したりしなければ、実績があがらないと思う。
- ・ 資料の不明確なことが多かったと思う。具体的な数字が欲しいところもあった。
- ・ 全国で販売している食品を参考にして静岡県独自の製品を開発して欲しい。
- ・ 県民の意識を高めるため県が中心で行うのはわかるが、各地域に広報などを通じて情報を流して欲しい。
- ・ 6次産業のアイデア等を一般県民から募集したらどうか。
- ・ 相談対応するのに本庁で行っているが、各地域から相談するのに時間がかかる。
- ・ 国内雇用を確保すべき。(野菜類の水耕栽培の工場等を作って、有効求人にするなど)
- ・ H25年目標年度にあわせ総合評価する。取組件数の業種を仕分け投資効果査定。二次へ可否決定。期間を決めたほうが、開発、結合等の取組もさらに真剣になり、スピードアップする。
- ・ 開発でのマッチング促進に県が直接コーディネートすべきと考える。

#### <県実施(現行・拡充)>

- ・ 私は農家だが、現在農作物の販売が安定していないので、二次産業に目を向けている。茶の生葉販売を主に生産してきたが、今年から茶工場で自分の茶を製品にして自販を出発した。消費者との接点で新たな希望が出てきた。6次産業化も農業者は目を向けていくべき。今からの農業は一次から三次まで含めた形にしていくことが重要。県がもっと目を向けて行くべき。